



新政会だより

しんせいかい VOL. 7

平成26年 3月議会報告

発行日 平成26年4月16日
発行責任者 橋本 幸一
住所 郡山市朝日1丁目23-7
電話 024-924-2507
FAX 024-924-0141

東日本大震災から3年、品川萬里市長が初めて取り組んだ新年度予算は3月24日、原案どおり可決されました。

新年度予算は、今後も厳しい財政状況が見込まれるため、既存事業のゼロベースからの見直しと、補助金、基金等の積極的な活用により「復興の加速化」と「こおりやまの未来創造」を基本目標に掲げました。本予算は復興再生に向けた強い意気込みが示された予算です。

新政会は、平成26年度予算が郡山の未来へとつながる予算であるとの認識のもと、市民の皆様のご目線で各施策に積極的に取り組んでまいります。

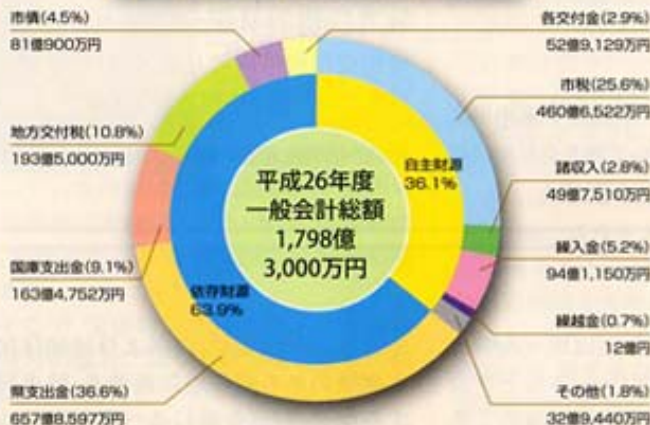
一般会計1,798億円過去最大規模

	(百万円)
除染・放射線対策	57,363
幼稚園・保育所等保育料無料化・軽減等事業	143
小中学校全校へエアコンの設置	9,002
駅東口整備に向けた実施設計(バリアフリーの推進)	32
駅西口駅前広場洗滞軽減実施設計	12
土砂災害ハザードマップの作成	13
新公会計制度・複式簿記導入事業	115
屋内水泳場整備基本設計・実施設計	72
B-1グラブアップ推進事業	50

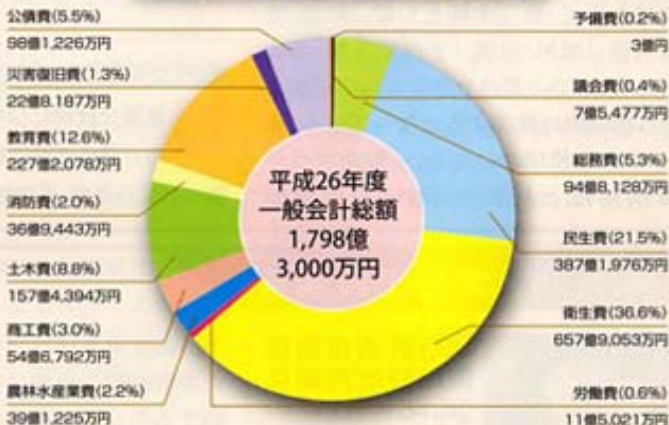


復興積極予算可決

一般会計 歳入



一般会計 歳出(目的別)



「新政会」の活動基本理念

- ① 私たち「新政会」は、常に市民の立場に立って議会活動を推進し、市民の皆さんが「郡山に住んで良かった」と言えるような、安全・安心なまちづくりに務めます。
- ② 私たち「新政会」は納税者・生産者・消費者の立場で行政のチェック機能を果たしながら、住民福祉の向上に務めます。
- ③ 私たち「新政会」は市民の基本的な人権を擁護し、「議会制民主主義」を尊重しつつ、常に「市民の声」に耳を傾け議会に反映するため、誠心誠意努力します。

「新政会」の行動指針

- ① 私たちは、高い志を掲げ、豊かな生き生きとした活力ある公正で公平な社会を積極的につくります。
- ② 私たちは「夢を大切に、郡山の将来のあるべき姿」を模索し、その具体的なまちづくりの創造に向けて、積極的に行動します。
- ③ 私たちは地球環境を守り、進んで循環型社会形成の実現に向けて、政策提言を行います。

ご意見をお気軽にお寄せください
☎924-2507 fax924-0141

虚礼廃止について

公職選挙法により年賀状など、時候の挨拶状が禁じられております。市民の皆様には、趣旨をご理解いただきご協力を賜りますようお願いいたします。



この印刷物は、FSC®の基準に
基づいて認証された適切に
管理された森林からの木材を
用いた印刷紙に、環境にやさしい
植物油インキで印刷して
います。紙へのリサイクルも。

今議会で女性副市長誕生ならず!

昨年6月議会で不同意となりました女性副市長の人事案件について、市当局は、今議会で再度人事案件として提案すべく調整を図ってきましたが、同意の見通しが見えないため、提案を見送りました。

反対の会派はなぜ、不同意の意向なのか、明確な理由がなければなりません。

政府は、本年度から、全都道府県の公的機関等に女性の登用状況、課長級以上の指導的地位につく女性の割合を調べ、女性登用の浸透をチェックするよう要請しています。

本市にも、女性の団体から女性副市長実現の要望が出されており、喫緊の課題です。

なお、朝日新聞3月27日の記事に「メガバンクの三井住友銀行

とみずほ銀行で今春、女性役員が誕生する。3メガバンクで生え抜きの女性役員は初めて。」金融界でも女性を役員などに登用する動きが広まっております。

他方、法的には、「議会が、政治的に対立している首長の不信任議決の代わりに、首長提案の役職人事同意議案を否決し続けるといったことは、議決権の濫用である。」との学説もあります。

女性副市長候補者に何が問題なのか、不同意の意向を示している会派・議員は、その理由を明確に述べる義務があります。

市民が選んだ市長の市政執行の重要な案件を、明確な理由もなく不同意の態度をとり続けることは、正常な市政運営の妨げになると言っても過言ではありません。

代表質問には新政会 会長 橋本幸一議員が、一般質問には太田忠良、栗原晃、佐竹伸一各議員が登壇しました。

代表質問 橋本幸一 議員



平成26年度予算編成に当たっての基本方針について

問 品川市長が自ら編成した平成26年度当初予算案は、「復興を加速し、郡山の未来へと

つながる新たなステージの創造予算」と位置付け、その内容は「こおりやまでくらす」「こおりやまではたらく」を三本柱として、「除染、放射線対策」「復旧・復興」「子育て支援」をはじめとする8つの重点分野を互いに連携しながら積極的に推進するとなっている。また、予算の規模においても、一般会計ベースで前年度と比較し、約196億円増の

1798億3000万円の過去最大規模の大型予算である。今後3年間の品川市政の礎となる平成26年度当初予算案をどのような考えの下に編成されたのか。

答 市民の皆様の健康と安全・安心の確保のために引き続き、喫緊の課題である除染・放射線対策、復旧復興に重きをおいて取り組むこと、さらに都市の自己回復力、治癒能力を高め、持続的発展を可能とするまちづくりを具体化するための各種の施策を総合的に勘案し、予算編成に努めた。

地方交付税について

問 普通交付税について、国の平成26年度地方財政計画において地方交付税は減額されているが、その減額の要因は、

答 税収の伸び等による基準財政収入額を増と見込んでいること、及び国からの単位費用が大幅に改正されることから、基準財政需要額の減額を見込んだ結果、減額となったものである。

特別交付税について

問 特別交付税については、前年度と比較し76億円増の91億円となっているがその要因は、

答 国が震災復興特別交付税として、別枠で5723億円を確保したことから、小、中学校空調設備事業への震災復興特別交付税措置を見込み、対前年度比で506.7%増の91億円を計上した。

除染の諸問題、郡山市の農政問題についても質問しました。

一般質問 太田忠良 議員



都市計画道路園景町谷地内線について

問 都市計画道路園景町谷地内線(市道大町大槻線)は、県道郡山矢吹線大槻ふれあいセン

ター前まで完成し残り区間は県道郡山湖南線までの650メートルの区間であるが、市道大町大槻線と大槻郵便局前の県道芦ノ口大槻線の2路線については、県と綿密な協議を重ね、同時完成に向けて取り組んでどうか。

答 都市計画道路園景町谷地内線(市道大町大槻線)については、昨年4月に、幅員25メートルから18メートルに都

市計画変更を行い、7月からは地元説明会を4回開催し、事業スケジュールなどを説明するとともに測量設計業務を進めてきた。3月1日、道路計画について、関係権利者に対し説明しており、平成29年度の供用を目標に、用地買収や道路改良工事等を行っていく。

また、市道大町大槻線に交差する県道芦ノ口大槻線については、県が事業主体となるが、相互の円滑な通行を確保するためには、同時に供用が必要であることから、地域の方々と一緒に、事業の推進を働きかけていく。

大槻保育所隣接地の環境整備について

問 西部地域子育て支援センターが平成27年4月に大槻保育所隣接地に

できるのを機会に、以前より地域住民から要望のある隣接地の西池を、駐車場にするなど、対策を講じるべきかと考えるがどうか。

答 隣接する西池については、農業用のため池として利用されてきたが、近年の都市化の進行等により受益者がいなくなり、ため池からの転用が可能となっている。

今後は、従来から駐車場として利用してきた保育所西側用地に西部地域子育て支援センターの建設を予定していることから、新たな駐車場の確保や保育児童の安全確保、さらには、浸水対策も考慮し有効活用について検討していく。

教育問題、郡山市と大槻町における合併協定、食糧問題、郡山市発展についても質問しました。

■一般質問 栗原 晃 議員



道の駅の設置について

問 本市には「道の駅」が一か所もない。湖南町福良地内の国道では、新たにバイパスの建設が計画され、用地買収が始まっていることから、この建設にあわせて「道の駅」の設置申請に向け、道路管理者である県との協議を推進すべきと考えるがどうか。

答 三森道路の整備も完了し、多くの方々々が湖南町を訪れることとなる。国道294号線福良地内は、「道の駅」設置の条件に合致する地域の一つと考えている。今後は具体的な設置にあたり、総合的に検討していく。

フットボールセンターの建設について

問 日本サッカー協会の補助事業を受ける施設建設の申請期限は平成27年10月となっており、人口芝グラウンドの設置はまちづくりの観点からも交流人口

の増加が見込まれるなど、設置に向けて取り組むべきでは。

答 本施設は、サッカーなどのスポーツの振興を図るとともに、スポーツ活動を通じた地域活性化や地域コミュニティの地域交流の拠点としての機能も担っており、12月定例会においても「フットボールセンター建設の早期実現を求める請願」が採択されたところである。今後、サッカー協会等の関係機関と協議を進め、具体的な方向性を示せるよう努めていく。

桑野四丁目交差点地区の亀田排水路整備について

問 一昨年8月11日に発生した豪雨で、桑野地区の二つの町内会で床上・床下浸水被害があり、平成25年度当初予算に計上しているがいまだ完成していない。雨水排水路の整備が遅れた理由と、今後の計画は。

答 亀田排水路整備については国道49号の電線共同溝工事や道路内の専用物移設についての協議に時間を要した

ことから、改めて12月定例会において繰越明許の承認を受け、施工業者が決定したところである。今後は、国道49号の交通に支障をきたさぬよう夜間工事により進め、大雨時期の前に排水路の設置ができるよう施工していく。

「ふくしま森林再生事業」の事業規模と期間について

問 東日本大震災に起因する原発事故は、県内の広域に放射性物質が拡散された影響により、間伐をはじめとする林業生産活動全般が停滞している。今回示された「ふくしま森林再生事業」への取り組みは。

答 本事業は「森林の再生」と「放射性物質の低減」を目的とし、間伐等森林整備の推進と作業道など路網の一体的整備を行うもので、地域経済の活性化を図るためには極めて有効である。事業期間については、県が本事業計画で示した事業期間と同様に、20年間を予定しており、全体事業費は約450億円を見込んでいる。

■一般質問 佐竹伸一 議員



自衛隊との災害協定及び民間事業者との災害時相互応援協定について

問 本市は、災害時相互応援協定を他市町村と締結しているのをはじめ、協同組合、協会等と各種協定を締結しているが、災害時には、自衛隊をはじめ多方面の協力が必要である。

そこで、災害時における生活に必要な物資等の協力に関する民間事業者との協定締結は、どのような状況か。

答 本市では、災害時の避難所等における食料、生活必需品等について、郡山市地域防災計画に基づく「非常用備蓄品に関する整備基準」により、アルファ米やクラッカー、毛布等を計画的に備蓄している。

なお、年度内に自衛隊と本市は災害協定を締結する予定である。

また、民間事業者の在庫等の流通備蓄の活用等を図るため、「災害時における生活必需品等の供給協力に関する協定」の締結を積極的に進めているところであり、現在、ショッピングセンター等17社と協定を結んでいる。

さらに、今年度、東日本大震災からの復興、地域の活性化及び市民サービスの向上を図ることを目的に、金融機関2社と包括連携協定を結んだところである。

また、新年度には、新たに災害協定担当職員を配置するなど、民間事業者との災害協定締結をさらに推進していく。

共同大学院大学構想について

問 東北大学や県内4大学との連携、大学院生の受け入れなど単一大学による大学院大学ではなく、各大学が共同で立ち上げる共同大学院大学設立に向け

た環境が整ってきたように思う。そこで、本市としても産学官連携の一層の強化のためにも、共同大学院大学構想を積極的に推し進めるべきと考えるがどうか。

答 現在、本市においては、復興に向けたまちづくりを進めるにあたり、産学官連携のもと、日本大学工学部からは、土木や建築における専門的なアドバイス等、また、福島大学とは「食」と「農」に関する公開講座を開催するとともに、本市の産業基盤の強化に向け、新たな展開について検討を進めており、さらには、東京農工大学、国際基督教大学をはじめ、県外の複数の大学関係者と、今後の提携のあり方について、市長が直接意見交換を行ったところである。

大学院大学等の誘致については、人材育成や研究・開発の促進など本市の復興を加速するうえで有効な施策の一つである。

セーフコミュニティ、東部地区振興と諸問題、広域観光、水害問題についても質問しました。

除染の実施状況

一般住宅等除染

完了計画年度 平成27年度・計画件数…104,200件
進捗率 発注ベース 47,442件…45.5%
完了ベース 23,200件…22.3%

公園除染

完了計画年度 平成26年度・計画件数…587施設
進捗率 発注ベース 587施設…100%
完了ベース 319施設…54.3%

保育所・幼稚園 面的除染

平成25年8月完了・計画施設数…121施設
進捗率 発注ベース…100%
完了ベース…100%

農地除染

完了計画年度 平成27年度・計画面積…2,520.3ha
進捗率 発注ベース 1,706.3 ha…67.7%
完了ベース 922.9 ha…36.6%

小中学校 面的除染

完了計画年度 平成26年度・計画施設数…88校
進捗率 発注ベース 88校…100%
完了ベース 47校…53.4%

道路除染

完了計画年度 平成27年度・計画延長…3,081.9km
進捗率 発注ベース 191.2km…6.2%
完了ベース 2.6 km…0.1%

(平成26年3月26日現在)

議会活性化特別委員会

新国会 議員定数35名で提案

昨年12月定例会において設置された「議会活性化特別委員会」は、3月25日、第4回目の開催を数え、実質的審議に入り議員定数の適正化等、5項目について意見が交わされました。

特に議員定数の適正化については、現在40名の定数について、新国会は本市の人口等を勘案して、5名減の35名を提案しました。今後これらについて委員会で慎重に協議を重ねることとしました。

なお、議会活性化特別委員に、新国会からは佐藤文雄、石川義和、佐竹伸一各議員が指名されています。



災害復興対策特別委員会

12月定例会において災害復興対策特別委員会が設置され、新国会からは廣田耕一議員と栗原晃議員が指名され、廣田議員が副委員長に選任されました。

これまで5回の委員会が開かれ、除染組合との意見交換や当局から進捗状況の説明などを受けました。今後は水害対策など浸水対策についても協議を行うこととしています。



4月1日に開所した産総研を見学

4月1日に開所した産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所は、再生可能エネルギーの大量導入に向けた世界的な拠点化と関連産業の集約により、本市産業の一層の振興が期待されます。

西部第二工業団地内の敷地約5万5千平方メートルに研究本館、実験別棟、太陽光や風力など800キロワットの発電能力がある実証フィールドなどが設けられています。



産総研の屋上から太陽光パネルと風車を望む

新国会 JT労組と意見交換

新国会は、4月4日、JT郡山工場が、来年3月末で110年続いた操業に幕を閉じるにあたって、全日本たばこ産業労働組合福島県協議会前議長と意見交換を行いました。

冒頭、前議長から、市民の皆様、市当局、議会、新国会からの支援に感謝の言葉をいただくとともに、引続き支援要請がありました。

これに対し、新国会橋本会長から、JTの長年、本市の雇用の確保や、葉たばこの買い取りなど多方面にわたって、本市への産業振興に大きく貢献していただいていることに感謝の旨の発言を行いました。

また、たばこ消費税約32億円は、本市の貴重な財源であることを申し添えました。

その後、JT郡山工場の廃止は、雇用等地域経済に与える影響が大きいことから、今後の計画等について意見交換を行いました。



3月議会で意見書5件を採択

新国会は意見書5件について、採択すべきとの態度で臨みました。

- ・不安定雇用の是正を求める意見書
- ・「東京電力福島第一・第二原子力発電所の廃炉」と「放射能被災者への十分な補償を求める」意見書
- ・手話言語法制定を求める意見書
- ・ウィルス性肝炎(肝硬変・肝がん)への助成拡充を求める意見書
- ・福島県最低賃金の引上げと早期発効を求める意見書

編集後記



品川市政が誕生して1年が経過しました。

この間、市長の積極的な取組みは、テレビ会議システム導入、保育料無料化、ご当地ナンバープレート化、寺子屋郡山、地元産品のネット通販、県内市町村、中核市では初めての「郡山市歯と口腔の健康づくり推進条例」の制定等、枚挙に暇がありません。新年度にあたり市政の両輪の議会、議員も積極的な取組みが求められます。

新国会 / 議員紹介



会長(6期)
橋本 幸一

渡瀬町多田野字河田41
電話024-957-3453
FAX024-957-2425



副会長(4期)
太田 忠良

大槻町字南原213
電話・FAX
024-951-4334



副團長(4期)
遠藤 敏郎

妻久田町字天字中津105
電話・FAX
024-959-4651



幹事長(3期)
佐藤 文雄

熱海町女子島字竹ノ内133
電話・FAX
024-984-2036



(1期)
良田 金次郎

湖南町赤津字南町4172
電話024-983-2914
FAX024-953-2088



(1期)
石川 義和

台新2-4-11
電話・FAX
024-953-8062



(1期)
廣田 耕一

日和田町字南原2-111
電話・FAX
024-958-1101



会計(1期)
栗原 晃

亀田1-24-11
電話024-983-3739
FAX024-983-3741



(1期)
佐竹 伸一

並木1-18-1
電話090-2366-3130
FAX024-956-7119